

野上 良忠 (ノガミ ヨシタダ)

株式会社エスケーエレクトロニクス社長



先行き不透明ながら 滋賀工場の安定稼働により売上は増加へ

◆2009年9月期業績の背景

2009年9月期の液晶パネル市場の動向として、上半期は、昨年秋以降の世界同時不況の影響を受け、需要が大幅に低迷した。液晶パネルメーカー各社の稼働率は50%以下まで下落し、設備投資を延期・中止する状況となったが、中国の「家電下郷」政策による特需、米国のテレビのデジタル化などにより、パネルの需給は1月を底に回復基調となり、パネルメーカー各社の稼働率も2月から回復してきた。新しいラインとしては、三星電子の第8世代（増設分）が稼働を開始している。

下半期には、シャープ(株)が第10世代液晶パネル工場の稼働を半年早め、10月に稼働を開始することを発表した。パネルメーカーの稼働率は急回復し、80～100%に到達する会社も出てきた。特に、韓国の三星電子、LGDの液晶事業については、ウォン安を背景として、7～9月期に四半期ベースで最高の売上を達成している。また、これまで延期・中止されてきた設備投資も軒並み再開されており、中国BOEが第6世代液晶パネル工場の建設をスタートさせ、三星電子とLGDは第8世代の追加投資を表明した。シャープ(株)については、9月に中国南京のCECパングへ第6世代の設備を売却、合わせて第8世代の合併事業も発表した。

当社グループの概況として、上半期は、需要低迷により、事業環境が急速に悪化した。第8世代以下のフォトマスクについては、国内外での競争が激化し、想定以上の価格引き下げ要求が発生した。1月には、社内で非常事態宣言を発令し、固定費・変動費など、あらゆる角度から徹底的にコスト削減を実施した。2月には、滋賀工場第10世代用フォトマスクの生産をスタートさせ、3月に初出荷している。台湾子会社については、中国特需の影響もあり、稼働率が改善した。製品別では、多階調マスクの売上が引き続き堅調に推移した。

下半期は、滋賀工場の第10世代用フォトマスクの需要が想定以上に増加し、順調な滑り出しとなった。第8世代以下のフォトマスクについては、価格引き下げ要求が継続し、厳しい状況となった。こうした状況の中、京都工場の既存設備の一部を除却・減損処理している。

◆2009年9月期決算概要

当期の業績概要として、上半期は滋賀工場の生産設備の償却負担が先行したため、大幅な赤字となった。第3四半期には、滋賀工場が本格稼働し、シャープ(株)向け第10世代用フォトマスク需要が増加した。また、台湾子会社でも、中小型フォトマスクに改善の兆しが見えてきた。コスト改善策も貢献し、営業利益および経常利益は黒字となったが、一部既存設備の除却・減損により、特別損失を計上し、四半期純損益は赤字となった。第4四半期には、第10世代用フォトマスクが量産価格に移行したが、需要の増加およびコスト削減策により、損益は若干の黒字となった。ただし、第8世代以下は依然として供給過剰であり、価格の引き下げ要求が継続して、厳しい状況となっている。

以上の結果、通期の連結売上高は186億82百万円、営業損益はマイナス6億75百万円、経常損益はマイナス8億72百万円、当期純損益はマイナス20億11百万円となった。設備投資は140億17百万円、減価償却費は55億45百万円となっており、大半が滋賀工場新設分である。研究開発費は3億94百万円となった。

フォトマスクの地域別売上高推移を見ると、シャープ向けの第10世代用フォトマスクを製造する滋賀工場が第3四半期から本格稼働したことにより、国内の比率が大幅に増加しており、第4四半期の売上高は49億41百万円（構成比76%）となった。海外については、中国特需で台湾パネルメーカーの需要が堅調に推移したが、韓国での受注低迷により苦戦し、第4四半期の売上高は15億50百万円（同23.9%）となった。

世代別の売上高比率は、前期比で大きく変化している。第7世代以上については、滋賀工場の本格稼働により85%まで上昇した。第6世代については、売上高比率が低下したものの、中国特需により、金額ベースでは増加している。第5世代以下については、第7世代以上が大幅に伸びたため、売上高比率が低下した。

アプリケーションの売上高比率については、テレビが81%となっており、滋賀工場の売上増加により大幅に上昇した。モニターについては、韓国、台湾の需要が減少し、5%となった。携帯電話は1%、パソコンは4%

となっており、韓国の需要は堅調に推移したものの、比率に大きな変化はない。

◆滋賀工場の新設により総資産が増加

連結貸借対照表については、資産合計が322億26百万円（前期比65億17百万円増）となった。主に滋賀工場の新設に伴う有形固定資産の増加、売掛債権の増加に起因している。負債合計は219億11百万円（同94億11百万円増）となっており、滋賀工場の稼働開始に伴う買掛債務の増加、設備資金の長期借入などによる。純資産合計は103億15百万円（同28億94百万円減）となり、当期純損失の計上や配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したほか、少数株主持ち分が4億38百万円減少した。有利子負債残高は152億98百万円（同73億46百万円増）となり、滋賀工場の設備資金調達に伴って長期借入金が増加した。以上のとおり、総資産の大幅な増加と純資産の減少により、自己資本比率は前期比で16.5ポイント低下の27.5%となったが、第3四半期の25.9%からは上昇している。

営業活動によるキャッシュフローは15億63百万円となった。主な内訳としては、税引前当期純損失が19億21百万円、滋賀工場の稼働開始に伴う運転資金の増加が23億60百万円、減価償却費が55億45百万円、減損損失が6億97百万円となっている。フリーキャッシュフローについては、滋賀工場の設備資金の支払いが約84億円発生したことから、マイナス69億16百万円となった。これらのマイナスをカバーするため、期中にシンジケートローンの借り入れを104億円行ったことから、財務活動によるキャッシュフローは72億72百万円となった。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は24億13百万円となり、前期末の残高水準を保っている。

◆2010年9月期の見通し

2010年9月期の液晶パネル市場の動向として、パネルメーカーはフル稼働に近い状況で推移しており、部材供給もバランスが取れてきている。こうした状況の中、韓国および台湾において、第8世代の追加投資が発表され、大手パネルメーカーが第8世代の中国進出を発表した。今年末から来年にかけては、供給過剰とパネル価格の下落に備えて、生産調整の局面に入る可能性もあるが、部材の供給問題、クリスマス商戦、中国の旧正月などにより、パネル需要が拡大する可能性もある。

上半期には、台湾パネルメーカー CMOの第8世代が再スタートし、下半期には、三星電子、LGD、AUO、IPSアルファテクノロジーでも、第8世代の増設および新設が予定されている。欧米経済の回復が遅れる中、中国需要が鍵を握っており、商品的には、40インチ台の拡大が期待できる。

当社グループの見通しとしては、液晶パネルメーカーの損益動向により、新規ラインの立ち上がり時期が変動する。シャープ(株)の第10世代工場の稼働に続き、海外メーカーでは第8世代ラインの新規立ち上げ・増設などが予定されているため、大型フォトマスクの需要は増加するとみているが、今後もパネル価格は低下すると予想され、パネルメーカーからの部材コストの引き下げ要請は継続すると想定している。

今後も厳しい事業環境が続くことを踏まえ、当社グループでは、第8世代以下について、新規顧客への積極的な営業展開を図る。また、中小型フォトマスクの状況を見極めながら、コスト削減の取り組みを継続していく。加えて、顧客ニーズを先取りし、新技術提案を積極的に行って差別化を図る。海外においては、第8世代のライン増設、第10世代以降の投資に向け、積極的にマーケティングを進めていきたい。

◆2010年9月期決算概要（計画）

今期の連結売上高は、滋賀工場の安定稼働、第8世代以下のフォトマスクの需要回復、新規顧客への拡販を背景に、244億円（前期比30.6%増）を計画している。営業利益は3億50百万円、経常利益は1億50百万円、当期純利益は1億50百万円を予定している。

上半期は、一定の単価下落はあるものの、韓国・台湾の需要回復、シャープ(株)堺工場稼働による大型フォトマスクの需要継続を見込んでおり、売上高128億50百万円、営業利益5億50百万円、経常利益4億50百万円を計画している。下半期については、現時点で市況が不透明となっているため、売上高は115億50百万円、営業損益はマイナス2億円、経常損益はマイナス3億円を見込んでいる。

想定される主なリスクとしては、供給過剰を背景とした想定以上の値下げ要請、パネルメーカーの収益悪化による開発抑制・設備投資の凍結、第10世代用フォトマスクの下半期需要の不透明さが挙げられる。

（平成21年11月9日・東京）